

平成17年度資金管理料金特別会計の収支計算書(案)の説明書
(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

(金額の単位:円)				
収支計算書上の科目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a)-(b)	内容説明
I 収入の部				
1 事業収入	(21,491,028,000)	(20,123,561,419)	(1,367,466,581)	
資金管理料金収入	19,303,040,000	18,376,926,480	926,113,520	預託台数が予算作成時の想定より約195万台減少(内訳は新車購入時預託約9万台減少、継続検査時等預託約40万台万台減少、引取時預託約146万台減少)したため、予算を下回った。
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの収入	2,078,688,000	1,722,097,139	356,590,861	折半または全額負担する費用が減少したため、予算を下回った。
輸出取戻し手数料収入	109,300,000	24,537,800	84,762,200	年間予算10万台に対して実績が2. 5万台となったため、予算を下回った。
2 敷金保証金戻り収入	(-)	(1,000,000)	(△1,000,000)	
差入保証金返還収入	-	1,000,000	△ 1,000,000	口座振替不能となった事業者に対しリサイクル料金を回収するために法的手続きに取った時に要した担保金が返金となったもの。
3 雑収入	(5,000)	(627,069)	(△622,069)	
受取利息	5,000	46,659	△ 41,659	
その他	0	580,410	△ 580,410	平成16年度消費税還付にともなう利息収入
当期収入合計(A)	21,491,033,000	20,125,188,488	1,365,844,512	
前期繰越収支差額	2,028,977,934	2,028,977,934	0	
収入合計(B)	23,520,010,934	22,154,166,422	1,365,844,512	
II 支出の部				
1 事業費	(16,098,016,000)	(14,042,920,863)	(2,055,095,137)	
新車購入時預託関連費	1,531,753,000	1,442,802,921	88,950,079	
委託手数料(預託関連業務)	1,215,597,000	1,194,733,958	20,863,042	預託台数が予算作成時の想定より約9万台減少したため、予算を下回った。
リサイクル料金等収納手数料	4,551,000	2,499,904	2,051,096	
印刷物作成・送付費	48,452,000	25,987,405	22,464,595	リサイクル券専用用紙作成の費用が想定1434万枚・32百万円が実績863万枚・19百万円と少なかったため、予算を下回った。(1箱500枚で送付しており、追加送付要請が想定よりも少なく、増刷が少なかったもの)
登録情報等取得費(新車)	219,953,000	219,367,454	585,546	
その他	43,200,000	214,200	42,985,800	債権回収関連費用の支出がなかったため、予算を下回った。

収支計算書上の科目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a)-(b)	内容説明
継続検査時等預託関連費	9,154,778,000	8,535,390,400	619,387,600	
委託手数料(預託関連業務)	7,687,551,000	7,558,993,036	128,557,964	預託台数が予算作成時の想定より40万台減少したため、予算を下回った。
リサイクル料金等収納手数料	306,160,000	127,970,794	178,189,206	収納方法により手数料単価は異なるが、単価が低い口座引落による預託台数割合が99. 7%(想定92%、)となったため、予算を下回った。
印刷物作成・送付費	188,828,000	107,294,192	81,533,808	リサイクル券専用品紙作成の費用が想定6066万枚・130百万円が実績3407万枚73百万円と少なかったため、予算を下回った。(1箱500枚で送付しており、追加送付要請が想定よりも少なく、増刷がすくなかったもの)
専用端末設置関連費	556,462,000	616,953,665	△ 60,491,665	車検場端末の運用体制強化24百万円、災害時用の車検場バックアップセンターのNW敷設設置(初期費用・ラニングコスト)11百万円が想定外として発生したほか、各車検場団体のトナー・ドラム代(リサイクル券の印刷に使用)が想定40百万円、実績50百万円と想定を10百万円超過する等により予算を上回った。
その他	415,777,000	124,178,713	291,598,287	債権回収関連費用が想定よりも少なかったこと(想定265百万円、実績113百万円)、車検場団体への指導員派遣について全国の団体の協力があり人数が少なくて済んだこと(想定30名/月、実績2名/月)等により、予算を下回った。
引取時預託関連費	1,168,689,000	720,925,359	447,763,641	
委託手数料(預託関連業務)	860,557,000	551,154,890	309,402,110	預託台数が予算作成時の想定より146万台減少したために、予算を下回った。
リサイクル料金等収納手数料	277,154,000	154,090,981	123,063,019	預託台数が想定を大幅に下回ったことにより予算を下回った。
印刷物作成・送付費	2,753,000	5,026,178	△ 2,273,178	
その他	28,225,000	10,653,310	17,571,690	債権回収関連費用が想定よりも少なかったため、予算を下回った。
輸出取戻し事業費	138,737,000	121,240,170	17,496,830	
コンタクトセンター運営費	138,737,000	121,240,170	17,496,830	輸出取戻し台数が少なかった(予算想定10万台、実績2. 5万台)ので、予算を下回った。なお、業務に関する初期費用(固定費)が大きいため、想定台数に対する実績台数の割合ほどには下がっていない。
システム関連費	670,259,000	743,340,465	△ 73,081,465	予備費75百万円を充当。
外部ネットワーク運営費	41,586,000	30,423,445	11,162,555	年初からの支払いを想定していた災害対策に係わる外部ネットワーク費用(18百万円)が1月からとなったため、予算を下回った。
システム保守費	599,218,000	692,543,021	△ 93,325,021	システム立ち上げ以降の稼動安定化・運用効率化改善のための業務工数が増加したため、システム保守費の半分を占めるリサイクルシステム維持運用が予算279百万円から395百万円に増加したことが大きな要因。
ファックスシステム運営費	27,024,000	17,958,939	9,065,061	
会計システム保守費	782,000	782,100	△ 100	
債券システム機器・保守費	1,649,000	1,632,960	16,040	
サポート業務運営委託費	1,838,356,000	1,350,047,318	488,308,682	
データセンター運営費	804,245,000	765,258,459	38,986,541	データセンター全体の運用機能規模等の見直し、最適化を図ることにより費用の低減を達成し、予算を大幅に下回った。
コンタクトセンター運営費	1,034,111,000	584,788,859	449,322,141	自動車リサイクル法施行前後の問い合わせ集中が一定期間継続することを想定し予算作成していたが、問い合わせの多い事項に対する回答を自動車リサイクルシステムホームページに掲載し、又オペレーターの業務効率化を図る等の諸施策を実施したこともあり、早期に問い合わせ数が安定したために予算を下回った。(ただし、この実績値は平成16年7月に資金管理料金の額を認可申請した時の想定金額を上回る高い水準となっている。)
理解普及活動費	1,071,000,000	698,436,678	372,563,322	
関係事業者向け説明会費	21,000,000	10,415,994	10,584,006	理解普及活動に関わるマニュアル増刷等が想定していたが、結果的には増刷の必要がなく予算を下回った。
自動車所有者・ユーザー向け広報費	1,050,000,000	688,020,684	361,979,316	90%超の初年度認知率を維持するためにラジオCMを強化し、追加の全国展開が必要となる場合に350百万円を使用する計画であったが、関係者の協力を得て高い認知度が確保できたため、予算を下回った。

収支計算書上の科目		予算額(a)	決算額(b)	差異(a)-(b)	内容説明
資金運用管理費		13,031,000	3,028,060	10,002,940	コンサルタントへの調査依頼等を想定していたが、結果的に支出することがほとんど無かったため、予算を下回った。
コンサルタント費		10,000,000	108,150	9,891,850	
情報機器設置・利用料		2,911,000	2,910,600	400	
その他		120,000	9,310	110,690	
その他の事業費		511,413,000	427,709,492	83,703,508	
役員報酬/給料手当		192,757,000	160,995,023	31,761,977	残業時間等の実績が想定を下回ったこと等により予算を下回った。
福利厚生費		10,729,000	9,425,911	1,303,089	
旅費交通費		3,470,000	2,683,860	786,140	
倉庫賃借料		300,000	0	300,000	
委員会運営費		1,778,000	3,678,909	△ 1,900,909	
登録情報等取得費(番号変更等)		282,379,000	250,925,789	31,453,211	対象として取得するデータ数が登録自動車(想定551万台、実績521万台)、軽自動車(想定228万台、実績195万台)と想定より少なかったため、予算を下回った。
調査事務委託費		20,000,000	0	20,000,000	
2 管理費		(345,501,000)	(350,353,639)	(△ 4,852,639)	
会議費		500,000	435,105	64,895	
旅費交通費		2,332,000	2,830,415	△ 498,415	予備費60万円を充当。
通信運搬費		2,076,000	8,096,960	△ 6,020,960	
消耗品費		3,073,000	3,481,471	△ 408,471	予備費630万円を充当。JARC内のメールサーバー設置運用に係わる費用支出(6百万円)が想定外で発生したため、予算を上回った。
印刷製本費		300,000	77,910	222,090	
新聞図書費		300,000	95,400	204,600	
光熱水料費		1,836,000	1,287,803	548,197	
リース料		6,715,000	5,073,683	1,641,317	
賃借料		19,274,000	17,089,792	2,184,208	
事務所清掃料		645,000	532,564	112,436	
修繕費		1,500,000	676,729	823,271	
保険料		2,000,000	131,571	1,868,429	
諸謝金		24,733,000	20,850,485	3,882,515	
租税公課		263,376,000	273,017,731	△ 9,641,731	予備費10百万円を充当。概算で消費税計算しており(263百万円)、実績に基づく確定計算を行った結果(273百万円)と予算を上回った。
支払手数料		1,154,000	1,518,483	△ 364,483	
支払利息		14,687,000	14,643,338	43,662	予備費40万円を充当。
業務研修費		1,000,000	514,199	485,801	
3 固定資産取得支出		(3,000,000)	(63,735,036)	(△ 60,735,036)	
固定資産取得支出		3,000,000	0	3,000,000	
ソフトウェア購入支出		-	63,735,036	△ 63,735,036	予備費64百万円を充当。バックアップセンターで使用するソフトウェア(50百万円)が想定外で発生、また予算ではシステム保守費に入れていた新会計システムのソフトウェア(14百万円)を実態に合わせて科目を変更。
4 敷金保証金支出		(-)	(2,614,600)	(△ 2,614,600)	
敷金差入支出		-	1,614,600	△ 1,614,600	予備費170万円を充当。事務所賃借のための敷金。
差入保証金支出		-	1,000,000	△ 1,000,000	
5 借入金返済支出		(4,000,000,000)	(4,000,000,000)	(0)	
長期借入金返済支出		4,000,000,000	4,000,000,000	0	
6 長期未払金支払支出		(91,072,000)	(85,667,544)	(5,404,456)	
長期未払金支払支出		91,072,000	85,667,544	5,404,456	
7 特定預金支出		(8,378,000)	(8,446,566)	(△ 68,566)	
退職給与引当預金支出		8,378,000	8,446,566	△ 68,566	
8 予備費		(800,000,000)	(-)	(800,000,000)	予備費10万円を充当。
予備費		800,000,000	-	800,000,000	
当期支出合計(C)		21,345,967,000	18,553,738,248	2,792,228,752	
当期収支差額(A)-(C)		145,066,000	1,571,450,240	△ 1,426,384,240	
次期繰越収支差額(B)-(C)		2,174,043,934	3,600,428,174	△ 1,426,384,240	

(注) 予算額は予備費の充当をする前の金額を記載している。